

「持ち返り」の思想のゆくえ

—— 1960年夏、帰郷運動という経験 ——

安藤 丈将*

はじめに

「60年安保闘争」は、戦後日本の社会運動の歴史を振り返るとき、重要な分岐点として位置づけられてきた。新安保条約に抗議して国会を包囲する無数の群衆、この近代日本の歴史のなかでも例を見ないほどの膨大な民衆運動をどう位置づけるかは、長く論争的な問題であり続けた。

60年安保闘争をめぐる支配的な記憶とは、次のようなものである⁽¹⁾。敗戦を契機にして積み重ねられた民主主義の運動や思想は、60年の新安保条約の反対闘争にて合流した。6月19日に条約が成立し、7月15日に当時の岸信介内閣が引責辞職すると、運動の波は消え去ってしまった。そして秋の総選挙で自民党が絶対多数を獲得し、革新勢力が伸び悩むと、「政治の季節」は終焉を迎え、日本社会は高度経済成長に向けて邁進した。こうして60年の安保闘争は、いまだ近代化・民主化を達成していない段階の日本社会が経験した最後の大規模な民衆の抗議行動として位置づけられている⁽²⁾。

安保闘争直後の運動の総括で、日高六郎は以下のように語っている。「運動の高まりは、岸退陣の意志表明によって急速に退潮していく。……五月・六月の運動参加者のあいだに、一方であのような大運動を展開することができたという自信が生れたにもかかわらず、他方意外に強く挫折感、敗北感がひろがっていく。五月一九日、六月一九日、七月一九日で大勢は一巡し、非日常の季節は終り、日常の季節がまたはじまったといえるのか

もわからない。あの運動の収穫はどこか空中に消えたのか。あれはいったいなんであったのか⁽³⁾。こうした総括にもかかわらず、運動の波は6月19日を境に突如として消失したとは必ずしも言えない。学生運動に関して言えば、少なくとも夏休み期間中まで学生たちは、自分の故郷で安保闘争のエネルギーを広めようとしていた。現在ではほとんど知られていないこの運動は、「帰郷運動」⁽⁴⁾と呼ばれ、全国各地で多数のひとびとを巻き込んで実践された。

帰郷運動に期待をかけた同時代人は少なくなかった。藤田省三はこの運動が日本の民主主義のあり方を根底から変えるのではないかと予測していた⁽⁵⁾。だが夏休みが終わるとともにそのエネルギーが一気に収縮すると、その運動に対する辛辣な評価が目立つようになった。たとえば浅田光輝は、帰郷運動を「一九世紀啓蒙の現代的再版」と見た⁽⁶⁾。すなわちかれは、それを時代錯誤の知識人たちによる啓蒙活動と見なしていた。戦後革新勢力のなかで指導的な位置を占めてきた清水幾太郎も、帰郷運動に厳しい評価を下した。安保闘争は条約改定の阻止という具体的な成果を残せず、「市民」の登場という抽象的な成果しか得られなかった、この自己満足的な成果を農村に持ち込んでも成功するはずはない、こうかれは主張した⁽⁷⁾。これらの批判を最後にして、帰郷運動は語られなくなり、多くの人たちの記憶から消えていった。

本稿はこの帰郷運動の分析を通じて、60年安保闘争で高揚した運動のエネルギーと思想がいかなるゆくえをたどったのかを検討する。分析にあたっては、帰郷運動の展開を動的に捉え、運動のなかでその思想がどう変化したかに留意したい。特に注目したのは、帰郷学生が他者の啓蒙的な変

* 早稲田大学政治学研究所博士過程

革に挫折し、自己の生活意識の変革を運動の目的に据える過程である。私はここで新たに獲得された自己変革の思想を、1人の帰郷学生の言葉を借りて「持ち返り」の思想と名づけた。さらに帰郷運動は、60年代の社会運動に何を残し、何を残さなかったかまで視野に入れながら考察を進めた。したがって本稿は、60年安保闘争が戦後日本の社会運動の歴史のなかでどう位置づけられるかという論争的な問題に対して、帰郷運動の分析を通して迫るものである。

1. 安保闘争のエネルギーを農村へ

1960年6月19日、衆議院での強行採決からちょうど1ヶ月後のこの日に、全国各地の無数の人たちの抗議も実らず、新安保条約は参議院自然承認された。条約を廃棄できなかったことで、運動参加者のなかには敗北感にまみれ、これからどうしたらよいのか途方に暮れた者もいた。だが少なからぬ人たちは、安保闘争で高揚した運動のエネルギーを持続させることに意欲を見せていた。とりわけ安保闘争に参加した大学生たちは、夏休みを間近に控えて、運動の波をより広く社会に定着させる必要性を感じていた。

当時の学生運動にとって夏休みは難しい時期であった。夏は就職活動のシーズンである。就職活動に臨む学生たちのなかには、運動に別れを告げて企業社会への準備に入る者も少なくなかった。就職活動に無関係な学年でも、夏休みは地方出身の学生には帰省の時期であった。帰省学生たちが夏休みに郷里で運動を継続する場づくりは、安保闘争のエネルギーの持続に不可欠と考えられた。こうして帰郷運動のプロジェクトが持ち上がった。運動のリーダーの1人は、次のように語っている。「運動をそういう退潮に終わらせしないで、これまでの盛り上がりをもさらに積極的に国民の間に定着させていくためにはどうすればいいかと考えたわけです。その場合夏休みという時点を考慮に入れば、全国的に非常に巾の広い国民運動を組んで、その中で安保が形式的に成立しようとしまいと、それを超えて民主主義のために大きな効果を残せるような運動を展開しなければならないと考えた

わけです。その後一般には帰郷運動と呼ばれていきますけれども、私達は要するに帰省していく学生たちの一人々が全部運動の担い手になって全日本的なレベルで、民主主義という問題を考えていく場合には、非常に大きなプラスになるんじゃないかということで、そういう運動の連絡組織をつくる準備を始めたわけです」⁸⁾。

学生の帰省先で運動を組むことには、もう1つ重大な意味が込められていた。それは地方で安保条約反対の闘争を盛り上げるということである。運動参加者たちは、都市と農村との間で安保問題への関心度が大きく異なることを懸念していた。「東京の体温の上がりかたと農村の上がり方とは、相当違うんじゃないか。だからわたくしが村の人たちに講演をしたときに『われわれの体温が上がっているというふうに思っているかもしれない、しかしわたくしはわれわれの体温の上がり方が普通であって、あなた方が低すぎるんだ』というふうにいってんですが、まあ大体農村の現状はこのようなものじゃないでしょうか」⁹⁾。運動の波は全国各地に広がったように見えたが、実は都市の、それも街頭という場に限定されていたのではない。こうした反省から帰郷運動の参加者たちは、運動が実践される場を地方の農村にまで広げようと考えた。

帰郷運動の提案は自然承認以前から出されていた。たとえば東大では文学部で学生や教員によって開かれた6月10日の安保問題をめぐる学内集会で、「帰郷運動を、今こそ起すべきだと思う」という発言が出てきていた¹⁰⁾。全国の各大学で同様の問題意識が共有され、帰郷運動の気運が盛り上がるなか、東京では7月2日に「全都帰郷学生のつどい」が開かれた。神田の教育会館に都内の30大学から350名の学生、他にも多数の大学教員が集結し、帰郷運動を実行することを決定した。かれらは夏休みの帰省先で現地の大学生と協力しながら、家族や友人との個人的つながりのなかに民主主義の種をまくという申し合わせをした¹¹⁾。

そもそも帰郷運動という名称は、安保闘争後にはじめて出現したのではなく、50年代の反基地闘争や反原発闘争のなかから生まれていた¹²⁾。それは共産党の指導による「山村工作隊」の印象を引きずっていた。前衛党による大衆の引き回し、無計画な武装闘争路線¹³⁾。こうした負のイメージ

が帰郷運動という言葉にまわりついていた⁽⁴⁾。しかしながら帰郷運動に臨む学生や教員たちのエネルギーには、過去のマイナスのイメージを吹き飛ばすような勢いがあった。今回の帰郷運動は「その広がりや厚みにおいて過去のものとは比較にならない」⁽⁵⁾と言われた。「万を下らない」数の大学生や大学院生が、2000人を超える学者や研究者が、この運動に参加した。かれらは安保闘争での民衆の力の結集に心を動かされ、日本社会に民主主義を根づかせるという意気込みで地方に散っていった。

2. 運動の組織と思想

新安保条約が自然承認された直後の6月20日、帰郷運動を推進する学生組織として「みんなで民主主義を守る会」が結成された。「みんなで民主主義を守る会」は「みんな民会」という略称で呼ばれ、東大社研の石田雄研究室に本部が置かれた。「みんな民会」は帰郷運動に関する情報連絡と安保関係の資料提供を主な仕事とした。研究者たちは50年代に結成されていた「民主主義を守る全国学者研究者」（通称「民学研」）に結集し、「みんな民会」と連携をとりながら様々なかたちで帰郷運動に協力した。

「みんな民会」と部分的に重なる組織として、「帰郷運動センター」が設置された。帰郷運動センターに関しては不明な点が多いが、東京に全国センターが、各県別に地方センターが置かれたようである。センターは「北は帯広から南は鹿児島にいたるまで」⁽⁶⁾各地に設置された。各県別のセンターの連絡先は、運動を支持する大学教員の研究室の場合もあれば、大学寮が引き受けていた場合もあった。「センター」とは言うものの、運動の指令組織ではなく、あくまで「連絡先」とどめることが申し合わされた。前衛党の指令が運動のエネルギーを削いでしまった50年代の帰郷運動の経験が、こうした中央集権的な組織構造に対する警戒心となって現れたのである。

運動組織の構成からもわかるように、今回の帰郷運動では党派（全学連や社共）と距離を置くことが確認された。当時の全学連は主流派のブント

（共産主義者同盟）が安保闘争直後の分裂騒動のさなかであった。社会党や共産党もみずからの組織基盤を固めようと、地域の組織化に躍起だった。こうしたなかで運動のノウハウや資金の不足しがちな学生たちが党派と距離をとって帰郷運動を実践するにはかなりの困難を伴った。しかしながら『朝日ジャーナル』や『世界』、場合によっては各大学の学生新聞などのメディアは、帰郷運動のプロジェクトを好意的に受け止めて、現地レポートの報酬として資金援助をした。さらに学生たちは、故郷のひとつと、とくに市長、商店主など組織の指導層を個別に訪問して、カンパを募った。こうしてかれらは、さまざまな困難を抱えながらも、運動の独立性を保持しようとした。

帰郷運動は当初、農村の民主化を主な目的として掲げていた。都市だけではなく農村にも民主主義の思想を伝播させなくてはならない。そして農村の文化を根底から変革しなくてはならない。こうした使命感のもと、「ふるさとへ民主主義を」、「草の根まで民主主義を」というスローガンが唱えられた。1960年当時の大学生や大学院生たちは、敗戦後の混乱のなかで「戦後民主主義」の思想を教えられてきた世代だった。かれらは学校で『民主主義』⁽⁷⁾と名づけられた教科書を用い、民主主義のすばらしさを繰り返し教わった経験を多かれ少なかれ共有していた。

帰郷運動の参加者たちは、農村の民主化を阻んでいる封建制＝家父長制と農民の政治的無関心を「農村の壁」という言葉で表現した。農村の住民たちは家族や部落といった小共同体の厳然たる権威主義的な関係のなかで自己主張を許されない状態にあり、政治的な問題に関心をもたず、結果として保守勢力の支配の継続に力をかけていると見られていた。こうした農村の現状分析、そこから引き出される帰郷運動の啓蒙主義的なスローガンは、主として「戦後民主主義」の担い手であった年長世代の知識人によって唱えられた。たとえば農村社会学者の福武直は、山形の庄内地方の帰郷運動に参加した際に、学生たちの助けを借りながら250名以上の村民を対象として意識調査を実施した。すると安保問題に関心をもったのはわずか33.6%で、自民党の支持者は半数以上に及んでいた⁽⁸⁾。

学生たちは夏休みに入る7月上旬から続々と帰

郷を開始した。故郷に戻るのは毎年のことかもしれないが、今年はいつもとは気持ちが違っていた。かれらの多くは帰郷運動に対する意気込み、それへの期待で満ち溢れていた。故郷でかれらは多種多様な文化活動を実践した。講演会、学習会、座談会に加えて、演劇、映画、キャンプファイヤーなど娯楽的なイベントも積極的に盛り込んだ。さらに安保闘争の実状がわかるスライドやパネルを自分たちで作ったりした。大規模ではなく、中～小規模の集会を企画した。安保問題や民主主義をテーマにする難しい学習会よりも、まずは地域の人たちとコミュニケーションをとることに努めた。

集会に郷里の人たちを動員するために、学生たちは青年団や婦人会やサークルなどの既成の団体と活動をとともにするか、県人会や同窓会や親戚のネットワークを活用した⁹⁹。とりわけ同窓会組織は有効であった。帰郷学生は、故郷の役場などに勤めている中学や高校の同級生と連絡をとり、かれらに人集めや会場の確保を手伝ってもらった。既存の人的ネットワークを利用する以外にも、現地の街頭で直接呼びかけ、ポスターをはり、回覧をまわすという地道な方法で、郷里における帰郷運動の参加者を募った。

3. 「地方の壁」に直面する

ここで帰郷学生の故郷である農村が、1960年の時点でいかなる状況にあったのかを、現在の視点から分析しておこう。この時期の農村社会には、貿易自由化に対する警戒感が強く渦巻いていた。新安保条約が締結されると同時に、日米貿易・為替自由化計画大綱が決定された。軍事条約の締結は経済の自由化と密接な関係にあったことがうかがわれる。その後、矢継ぎ早に貿易と資本の自由化政策が進められた。ガット11条国への移行(1963年)、IMF 8条国への移行とOECD加盟(1964年)は、国際収支の赤字を理由とする為替制限、輸入数量制限を不可能にし、日本が本格的に国際市場に参入したことを象徴する出来事であった。こうして急速に貿易自由化が進み、とりわけ農産物の自由化率は、60年にはわずか41%だ

ったのが、63年には93%にまで上昇した¹⁰⁰。

農産物の自由化政策は、61年に制定された農業基本法でより明確に方向づけられた。農業基本法では「選択的拡大」と「構造改善」という2つのスローガンが掲げられた。すなわち国際競争力のある農産物を選択し、近代的経営の推進、経営規模の拡大を通して農業生産力を向上させる。裏を返せば競争力のない農産物は、市場のなかで縮小ないし廃棄の運命をたどる。このように農業基本法が含意していたのは、市場原理のなかで勝ち残れる農産物と農家を選抜することであった。この計画では具体的に580万戸の農家を250万戸にまで減らすという目標が立てられた。

貿易自由化と農業の再編成によって、農村社会は大きく変わろうとしていた。専業農家では生活することが難しくなったため、兼業農家が急速に増加した。そして出稼ぎや集団就職が各地で見られるようになり、農家労働力は都市に流出した。50年には就業者総数の半分近くを占めていた農業人口は、60年には3分の1以下に落ち込み、それにとどまらず、第一次産業人口、農業人口の減少は、さらに加速する気配を示していた。都市文化に接触する機会が増えたため、ひとびとの生活が商品経済の論理に支配されるようになり、ますます多くの貨幣収入が必要になった。人口が都市に流出した結果、農村の過疎化が進行した。農村社会の劇的な変容に対応して、自治体の再編成も進み、53年には町村合併促進法が施行された。自治省行政局振興課内市町村自治研究会『全国市町村要覧』によると、53年に約1万だった市町村数は、60年には約3,500にまで減少していた。

農村社会が大きな変化のうねりにさらされているにもかかわらず、保守も革新も具体的な農村対策を用意できていないという状況のなか、帰郷運動は実践された。だがその運動は、当初は現地の住民たちに必ずしも歓迎されたわけではなかった。かれらは運動の政治的色彩を極度に警戒した。たとえば会津の漆器業組合は、「波乱のもとになるような安保反対運動には反対」¹⁰¹した。かれらは会津漆器のお得意様であるアメリカを刺激するような運動を決して好ましく思わなかった。山梨県北巨摩郡の農民たちも学生運動に批判的だった。全学連がハガチー事件を起こした6月10日の以後に、かれらの生活の糧である繭価が下がったか

らである。町の保守派のキャンペーンもあり、かれらは「マユ働が下がったのは全学連のせいだ」⁽²²⁾と考えていた。

安保闘争が頂点に達した5～6月は、秋の収穫時と並んで農村が多忙を極めるときだった。郷里の住民は学生たちと同じようにこの時期を過ごしていたわけではなく、学生たちはその厳しい現実を実際の運動のなかで突きつけられた。「われらはこんなに忙しいのに、一体町の奴らは何をしでかして遊んでいるのだ。大事な仕事をほったらかして、町の真ん中をデモしては、電車や自動車をとめて、あげくの果てには汽車まで動かなくなってしまうじゃないか。迷惑するのは自分らじゃないか。国民じゃないか」⁽²³⁾。

学生たちは帰郷運動が既成組織の党勢拡張を目的とした活動とは無関係であることを住民に向けて説明するのに大変なエネルギーを使った。安保闘争後には全学連内部の、安保改定阻止国民会議内部の勢力争いが過熱化していた。福島における帰郷運動の状況を視察した山下肇は、こう言っている。「福島で次に痛感したことは、東京中央における国民会議や全学連の分裂ひびわれがいちはやく地方にまで波及しており、波及のしかたは必然的にズレてボケたものになりがちだから、実に愚劣な分派意識が帰郷運動までも少なからず妨害していることである」⁽²⁴⁾。地域住民は政治党派に対して警戒心を抱いていたので、帰郷学生たちは住民に話を聞いてもらうために、みずからの行動が党派の活動とは異なることを強調しなくてはならなかった。

故郷のひとびとは学生たちに対して根強い違和感を抱いていた。60年当時の大学進学率は10%程度で、大学生はエリートであり、子供を大学に進学させることの可能な家庭は、限られた裕福な家庭が多かった。社会党の福島県議は、次のように語っている。「学生たちの家庭は大部分ブルジョワ家庭だ。おそらくその親たちは保守党を支持している。そこで帰郷運動は、まず自分の親を説得することが一番大切じゃあないだろうか」⁽²⁵⁾。故郷を離れて東京の大学に通う学生は、たとえその土地で生まれ育ったとしても、帰郷先のひとびとの眼には「よそのもの」に映った。エリートである大学生は将来官庁や企業に入り、自分たちを抑圧する立場につくのであろう。住民たちはこのよ

うに考えて、なかなか警戒心を解かなかった。社会党会津市議の1人は、こう言っている。「学生諸君は将来は部長、局長を約束された身だ。そうなったとき、学生たちはどうするか。おそらく労働運動を弾圧する側に回るだろう。そうしなけりゃあ、食えないんだから仕方ないナ」⁽²⁶⁾。

故郷の住民から「よそのもの」として見なされるのは、学生の側にも原因があった。学生のなかには郷里の慣行になじみ、その一員として見られる努力を怠っている者もあった。長野県の農協組合員は、次のように不満をもらしている。「学生は、お盆の頃に帰ってきても、盆踊りに加わらないわけです。一般の人たちからみれば、何か高いところにいるようにみえる。村の青年たちは毎日、草刈りにいったり、畠に出ていて、盆踊りがあればひとつ騒いでやろうというときに、たまたま学生たちが、それに加わらないのをみて離れていく」⁽²⁷⁾。

東京に出た学生と現地の住民との間には、深い生活感覚の溝が存在した。帰郷運動のさなか、両者が長い時間をともにするなかで、ふとしたときにこの溝があらわになる。ある日、集会が遅くまで続いたために最終の汽車がなくなった。そこである学生は、ハイヤーで帰ります、とふともらした。その瞬間、住民たちはその学生に対して強い違和感を抱いた⁽²⁸⁾。現地の若い農民が語るように、学生と住民との間に存在している深い断層こそが、帰郷運動が思うように進まない原因の1つであった。「学生たちはつき当たる壁はあまりにも厚いことを一様に感じとったであろう。鈍重で黙りこくって反応を見せない農民、わかったようでわからない農民、民主主義ということ自体わからない農民の現実に接して、農民ってだめだなあー、もうこりごりだ、といて、二度と農村に足を踏み入れることをためらっている学生はいないかと心配だ。というのは、そのような学生の姿、声がぼくら農民の目に映り、耳にはいつているからだ。……その原因はどこに潜在しているのだろうか。そのひとつは、生活感情、思想、発想の根本的ともいえるさけ目があることだ。同じ地域に住む労働者ですら、農民ととけ合うことの困難さに頭を抱えているのに、どうしてそれが学生にできよう」⁽²⁹⁾。

逆境に直面しながらようやく住民と対話ができたとしても、なかなか学生たちの思惑通りにはならなかった。とりわけかれらが困惑したのは、農

業問題について話し合ったときであった。安保条約や民主主義という政治的なテーマには無関心だった住民たちは、貿易自由化や農業近代化のような、みずからの生活利害に直接関係する話題に対しては学生たちよりもはるかに詳しかった⁽⁹⁰⁾。大学の講義でテキストを読んで得た程度の知識では、地域住民と議論するには不十分であることがすぐに判明したので、学生たちは住民の生活に身近な問題については口を閉ざさざるを得なかった。自分たちの村の問題に関する解決策を聞けると期待して集まってきた郷里の住民は、学生や教員が具体的な答えを何も出せないのを見て失望した⁽⁹¹⁾。他方で帰郷学生たちは、住民たちに政治的な問題への関心をもたせるにはどうしたらよいかわからないままだった。長野県諏訪に帰郷した学生たちの座談会で、そのなかの1人はこう漏らしている。「生活に密着した農業の問題と民主主義を守るという問題が、はっきりと区別されて考えられていて、それをどう結びつけるかということでは、結論が出なかった」⁽⁹²⁾。こうして北海道から、関西から、九州から、「根強い政治的無関心」、「動かない農村・漁村」という厳しい現状を知らせる運動の中間報告が届いた⁽⁹³⁾。

4. 故郷との新たな関係の芽生え

共産党が現場活動家を引き回した1950年代の帰郷運動の経験を振り返ることに加えて、実際に学生自身が郷里での活動にたずさわり挫折を経験する過程のなかで、徐々に当初の帰郷運動の思想に変化が生じるようになった。第1の変化はこれまでの啓蒙運動を反省する姿勢がうかがえるようになったことである。運動の初期段階で多くの帰郷学生は「ふるさとへ民主主義を」のかけ声のもと、民主主義のエートスを地方に伝達することを考えていた。そこでは暗黙のうちに次のことが前提とされていた。まず民主主義という完成された正しい思想が存在する。それを獲得できた者といまだ獲得できていない者との間に明瞭な境界線が引かれる。そして両者の関係は、前者＝都市の学生が後者＝郷里の住民を教育＝指導するという一方向的なものである。このような点で初期の帰郷

運動は、知識人の啓蒙運動の枠を出ていなかったと言える。

しかしながら、郷里で直接に住民たちと接触して様々な失敗を重ねるなかで、これまでの運動の思想ではかれらを説得できないことを学生たちは思い知らされた。講演活動などを通して帰郷運動を積極的に支援した城塚登は、学生たちに向けて、次のようなアドバイスを送っている。「……『上からの運動』ではなく『内からの運動』でなければならないこと。民主主義の原理をお説教しても、それは単なる知識におわるし、上から押しつけるような態度は反感をかうだけだろう。問題は民主主義を血肉化し、実感に支えられたものにするとなのだ。それゆえ、帰郷した人は、その土地のひとびとのなかに融けこみ、共に考え、共に組織するという態度を堅持することが大切である」⁽⁹⁴⁾。

「内からの運動」という言葉には、2つの重要な問題意識が込められていた。1つは啓蒙運動の限界ということである。学生たちは民主主義の体系的な思想を「お説教」しても、住民たちの共感を呼び起こすのは難しいと考えるようになり、みずからの宣教師的な姿勢を再検討するようになった。「ふるさとへ民主主義を」という初期のスローガンは、次第に姿を消し、代わって「ふるさとへ真実を」の方がスローガンとしてよりの確ではないかと主張する者も出てきた。すなわち帰郷した学生たちは、郷里の住民の啓蒙ではなく、マスコミが報道しない国家権力による暴力の実態の報告に課題を限定するようになったのである⁽⁹⁵⁾。

「内からの運動」に込められたもう1つの問題意識は、思想をどのように浸透させるかの方法に関わる。民主主義の思想を住民たちにそのまま注入しようとしても、失敗に終わることがしばしばであった。思想を知識として頭で理解させるのではなく、ひとびとの皮膚感覚に訴えかけなくては、その思想は長続きしないという教訓が広まった。そして学生たちは、思想を「血肉化」させ「実感」に訴えかけるために、故郷のひとたちに教示するという姿勢を改め、かれらと思考し体得する過程を共有する必要性を感じた。帰郷学生の1人は、自らの経験を踏まえたうえで、「運動は相互的な反応の具出されるところでなければ、発展の可能性を持たない」⁽⁹⁶⁾という興味深い言葉を残している。郷里の住民が学生と向き合い、かれらの訴え

かけに応え、さらに問いを投げかけるという相互行為を抜きにして、住民たちに民主主義の思想が身体化されることは決してない、学生たちはこう認識するようになった。

郷里の住民たちの身体に民主主義の思想を「血肉化」させるために、帰郷学生はそれを実践するコミュニケーションの形態を問うようになった。かれらは個人間の直接的なコミュニケーションを重視すること、しかも対話相手の声に耳を傾けることを主張した。先に引用した文章の後で城塚登は、こう提言を続けている。「まず『言う』のではなく『聴く』ことから始めること。地方と東京では実感にかなりのズレがある。それを正確に知ることが必要だから、帰ったらまず、ひとびとが現在の実態をどう受けとっているか、なにを疑問に思い、なにを知りたいと欲し、なにを求めなにをしてきたかを丹念に『聴く』ことが不可欠である」⁶⁹⁾。城塚のアドバイスは、次のように理解できるであろう。相手に自分の意見を「言う」のではなく、相手の話を「聴く」ことが運動の第一歩である。相手に話しをしてもらうためには、まず信頼を勝ち取らなくてはならない。それから相手の状況を把握し、各々の現状に即した説得の仕方をしない限り、思想を「血肉化」させることはできない。

帰郷運動の開始後しばらくして、運動内部から思想を「血肉化」させる様々な方法論が提唱された。たとえば碓井確三は、現地の新聞を過去1ヶ月くらい細かく読んで、ローカルな問題を発見することを帰郷学生にアドバイスした。そしてかれは学生たちに「かけ橋になりきれ、説得しに行くのではない」と釘をさした⁷⁰⁾。これらのアドバイスと自分たちの失敗の経験を受けて帰郷学生たちは、郷里の村落がいかなる現状にあって、青年会や婦人会などのサークル組織とどのように、どこまで連携できるかを個別の状況に即して考えるようになった。かれらは「安保」とか「民主主義」といった抽象的な題目から会話をスタートさせるのではなく、地域の現状に最も適した話題を選択することを心がけた。たとえば長野県岡谷市に帰郷した1人の学生は、地域の青年会のクラブ活動に参加した。この学生は継続的に会合に出席するなかで、区予算の決定過程が十分に公開されていないことを知った。こうしてかれは、日本にお

ける民主主義の不在の問題を、地域政治の具体的なあり方を通して考えるという視点を獲得した⁷¹⁾。

学生たちの動きを注目して追いつけていた藤田省三は、帰郷運動が日本社会のコミュニケーションの様式をラディカルに変革するのではないかと期待を示した。「わが国では縦のコミュニケーションは下降エスカレーター式に直通しているが横のコミュニケーションの枠は一つの水平でつながっていないで階段式に上・下に切れて重ね餅になっている」⁷²⁾。こうした現状分析の後に藤田は、上意下達式のコミュニケーションに風穴を開ける可能性を、学校や職域という枠を超えた直接的対話の蓄積のなかに見出した。かれが帰郷運動から芽生えつつあると見ていたコミュニケーションの新たなあり方とは、次のようなものであった。「公衆に向かって話すときにでも『あたかもその一人一人の個人に向って話しているよう』にならなければならないと思います。パブリック・コミュニケーションをパーソナル・コミュニケーションの原理から結果させるようにしようではありませんか。そのとき生れる『パブリック』が、国家の官憲が押し付けてくる『公共』とは異なった人民の自主的秩序の基礎だと思えます」⁷³⁾。

コミュニケーション形態を変化させるために、帰郷学生が精力的に挑戦したのは、郷里の住民の農村的なコミュニケーションを打破することではなく、まず運動に臨む自己の姿勢を点検することであった。学生たちは、自分が故郷で住民と接するとき、啓蒙家的な態度をとっていないか、「言う」ことではなく「聴く」ことを重んじているか、住民の日常的な身体感覚に訴えかけるような運動を実践しているか、などをチェックする必要性を痛感させられた。こうして徐々に帰郷運動の目的に変化が生じた。先に確認したように帰郷運動の初発の目的は、「ふるさとに民主主義を」伝えることであった。だが次第に運動の主要な目的は、他者を変革することよりも、主として自己を変革することに置かれるようになった。帰郷運動を実践するなかで、学生たちはまず自分自身のあり方を見つめ直すことを優先させるようになった。1960年当時に大学生というのは、同世代のなかでもきわめて少数派であった。だからかれらが自分の生活感覚や言語感覚をそのまま持ち込んで説得しようとしても、住民と十分な議論を重ねるこ

とは難しかった。かれらは郷里の住民と会話を重ねるなかで、最初に自分の姿勢を変えない限り帰郷運動は成功しないことを知った。

たとえば長野県諏訪地方に帰郷した学生の1人は、学生と住民の双方が自己変革、すなわち「生活の内部への帰郷」を実践し、みずからの生活感覚をチェックし続けることからしか民主主義は創出されないと主張した。かれは自己変革の持続的な実践を保証する場として、帰郷運動を位置づけていた。「この二ヶ月間につくられた地域との接触関係を今後とも持続し、しかもそのパイプを次の世代にまで引継いでいけるような準備が必要である。場合によっては、たった一枚の葉書の交換にすぎないかもしれないが、それはわれわれの意志を地方に流し込むためにではなく、相互的な交流のために是非欠くことができない。そしてその上に運動の永続化は保証される。さらにわれわれ自身にとっては、この運動の中で学んだことを、自己の内においていかに発展させ、持ち続けるかということが重要な課題として残されるであろう」⁽⁴⁰⁾。

自己変革はまず郷里の住民との間に溝を感じた原因である自分の生活感覚を見直すことに始まり、さらには自分の学問や知識にまで及んだ。住民たちの生活利害に関わる問題についてほとんど何も語ることでできない自分は、一体学校で何を学んでいるのか。民主主義を抽象的な概念としてのみ理解して、ひとびとが現実にとどのように生活しているかに目を向けてこなかったのではないか。大学進学で故郷を離れると同時に、自分の生活感覚も問題意識も故郷を離れてしまったのではないか。このような反省から帰郷学生たちは、「ふるさとに民主主義を」のスローガンのもと農村の民主化を安易に唱えるのではなく、まずは自分の生活と学問を変革することを優先させた。そして社会変革は、自己変革の延長上にしか存在しないと考えられるようになった。

帰郷運動の総括の段階が近づくとつれて、そのリーダーたちは、運動のなかで発見された自己変革の思想にそれぞれの思いをこめて名前をつけた。長野県北部に帰郷した学生は、この自己変革の思想に「持ち返り」という言葉を与えた。「私たちの帰郷活動が必要であり、私たち自身に『持ち返り』があるのは、対象が故郷であるからであり、

生活の場そのものであるからだ。そのことは次のような意味を持つ。すなわち、分析と消極的抵抗という限界をもつ知識層の到達し得ないところの、『作り変えの場』であること。この変革の場は、主体にとっても、客体にあっても、その機能を果たすものである。『認識の持ち返り』は、そのことを意味し、さらに政治や経済の変革は、そこでこそ起きるものである。……机上の活字をそのまま持ち返ったとき当然に巨大な壁にぶつかる。そこで、そのはね返りが自分たちにもどって来る。そして学習が始まる。地域に存在する問題はなにか。それはどういう方向に変革され、それと政治はどう結びつくのか。そしてさらに、自分たちの認識の仕方や思想の内に克服されるべきものがあるのではないか。自分たちの勉強の意味はなんであったのか。認識の凝固が起り始める」⁽⁴¹⁾。この学生の主張は、次のようにまとめられよう。帰郷運動の意義は、故郷、すなわち「生活の場」に戻り、そこで自分自身の、自分の思想や学問の「作り変え」をすることにある。学校で獲得した「机上の活字」は、土着の生活経験から切り離されてしまっているため、そのままでは帰郷運動の実践のなかで役に立たない。運動のなかで経験する失敗や挫折は、自分自身のあり方を見つめ直させる契機となる。自己を見つめ直すことは、郷里の日常生活を参照しながら自己の思想や知識を練成し直すことにつながるであろう。こうした「持ち返り」の過程を経ることなしに、自己の内部で思想が血肉化され身体化されることはない。

こうして数多くの失敗を経験しながらも困難に対峙し続けることで、帰郷学生のなかには確かな成果を得たと実感する者も出てきた。「私たちはさゝやかながら武器を持った。認識と方法という武器を。この武器をさびさせてはいけない、とぎすまさなければならない」⁽⁴²⁾。特に長野県と福島県の帰郷運動は、かなりの成果をおさめた。たとえば会津の帰郷運動では、7月26日に会津公会堂で講演会を開いた。鶴見俊輔、城塚登、山下肇を講師としたこの講演会には、老人、主婦、高校生を含む幅広い性別や年齢の聴衆が600人ほど集まった⁽⁴³⁾。そして講演会後の座談会では、参加者と活発に意見を交換し、ある女性からは講演会の内容を家庭や職場の話題にしたいという言葉ももらった。

ささやかな経験の蓄積は、特権階級たる大学生と郷里の住民との間の、都市と農村との間の新たな関係の芽生えであった。北海道余市郡の一主婦は、手紙のなかでこの夏の体験を次のように述べている。「これまで村を出て東京の大学へ行った人たちは、ふたたび『ふるさと』の村へ帰ってくるとき、いつも『功なり名をとげ』て、しかも、私たちの支配者になっていたのです。学生さんは所せん、ゼイム所のお役人さんと同じだと私たちは思いつけてきました。でも今年の夏、あなたたちは約束してくれましたね。いつまでも私たちと同じ側の人間として、少しでも社会の、国民のために役立つ仕事を一生涯やっていくつもりだと。そして、あなたたちのその言葉を私たちは信じようと、しはじめています。思えば、その『信頼』の気持をお互いにもち得たことが、いちばん大きな取かくではないでしょうか」⁽⁴⁶⁾。特に帰郷学生と郷里の若者との間には、同じ世代ということもあってか、確かな交流の芽が育ち始めた⁽⁴⁶⁾。

5. 夏休みの終わりと解散集会での論争

夏休みの終わりが近づくとともに、学生たちは郷里を離れた。この夏に各自が味わった貴重な経験を運動全体として総括するため、東京では9月17日に一橋教育会館で再び「全都帰郷学生の集い」が開かれた。この集会で今後の帰郷運動をどうするかをめぐる論争がなされ、運動の終結派と継続派に分岐した。

会場を埋める学生の多数は終結派だった。かれらは帰郷運動の成果に確かな手応えを感じていたが、「生活の内部への帰郷」は各人がみずからの内面で永続的に続けるべきものと考えていた。そもそも「みんな会」は6月23日の結成時にある程度の成果を残したら解散することを決めていた⁽⁴⁶⁾。したがって夏休みの終わりは、運動に区切りをつけるには最適だった。終結派の学生たちは帰郷運動の組織が激化する学生運動の派閥抗争に巻き込まれることを恐れてもいた。運動を通じて党派的な活動ではないかと住民から懐疑の眼を向けられた経験は、組織を継続させることをかれらにためらわせた。

他方で継続派の学生は、今回の運動で手にした貴重な経験から「永続的な運動の発展」に進むには組織作りが必要であると主張した。かれらがとりわけ気にかけてのは、帰郷先のひとつのことである。運動組織の継続を唱えた学生は、こう訴えている。「嵐のような安保闘争、それに続く三池闘争、帰郷運動、これら一連の激動の季節も秋風とともに、そろそろジャーナリズムから忘れられかけている。それに学期試験、就職試験等々が加って学生自身の内部でも、この運動が理論化されぬままに消えようとしているのではないだろうか。……学生側があれだけのエネルギーを何らのみりをも期待することなく消滅させてしまっていていいだろうか。いやそれ以上に、学生のこの運動に心から協力と賛意を示してくれた村の青年達、町の主婦達に『やっぱりそうだったのか』と絶望させるようなつっぱねかたをしていいものだろうか」⁽⁴⁶⁾。組織的な帰郷運動が今回限りになってしまったら、郷里の住民は帰郷学生たちに失望するに違いない。せつかくかれらとの間の築きかけた信頼関係の萌芽がもろくも崩れてしまうだろう。

結局、夏休みの終わりに多くの学生は、帰郷運動の組織的な実践に一区切りをつけた。9月17日の集会は、総括集会であると同時に事実上の解散集会となった。「みんな会」の活動停止が決議されたが、継続派の学生が反対したため、かれらが「みんな会」という名称を使って活動を続けることになった。学者、研究者の組織である「民学研」は、夏休みが終わるとすぐに「開店休業」状態になった⁽⁴⁶⁾。

両派は帰郷運動が一時的ではなく、永続的な試みでなくてはならないと考える点で一致していた。なぜなら帰郷運動は、文化を根底から変革することを目的とするがゆえに、長期に渡って持続する必要があると考えられていたからである。分岐の原因となったのは、永続させる方法論である。終結派は各人が自己の内側を日々見つめることを通じて、継続派は組織的に郷里に戻ることを通じて、「認識の持ち返し」を続けようとした。継続派の学生たちは、10月の総選挙前にシンポジウムを開き、さらに冬休みも運動を続けた。こうした努力にもかかわらず、運動のエネルギーは表面的には急速に収縮に向かった。

苦境に陥るなかで継続派の学生は、帰郷運動の

意味を問い直してみることにした。1人、また1人と参加者が減っていく状況は、そもそも帰郷運動とは何かという根本的な問題をかれらに考えさせる機会となった。運動を継続した学生の1人は、次のように訴えている。「もう一度、自分たちのグループが集まることを提案しよう。三人でも五人でもよい。それぞれのペースでいゝ。自分たちの生活や、自分たちの故郷、更に国のことをも、真剣に憂えている人でさえあればいゝ。また、夏休みに悪戦苦闘してきた人たちであればなおさらよい。……そういう人たちが集まって、県の帰郷学生の集いを持ったらどうであろうか。さらに全国の集いを作ったらどうであろうか。それは共通の広場である。情報交換、資料蒐集、検討の場となり、さらに、学生以外に、各地に散在して土の臭いと取組んでいる多くの人たちとの共通の広場となるであろう。それは活動の拡大と深化の場である。共通の広場を築き上げていくことによって、逆に底辺を拡大して行くことができるからだ。そして、なによりも、それは共感の広場である。量として捉えられることから、個人と個人の結合が意味を持つてくる共通の広場である」⁶⁵。帰郷運動が「共通の広場」と捉えられていることに注意しよう。帰郷運動は学生と農民の、都市と農村の、年齢や性差を問わない様々な人たちの出会いの場である。それは通常の生活では決して顔を合わせることのないひとびとが会話を交わし、情報を交換し、議論する出入り自由な「広場」である。運動での経験を「持ち返り」、もう一度日常生活における自分のあり方の点検を試みる。この過程なくして既存のコミュニケーション関係、さらには自分の思想や学問が根底から変革されることはないであろう。継続派の学生たちは、このような自己変革のきっかけとなる場を作り出すことに、組織として帰郷運動を続ける意義があると考えようになった。

おわりに

1960年における学生の大衆的な抗議行動は、日本だけではなく、韓国、トルコ、イラン、フランスでも見られる出来事であった⁶⁶。それは脱植

民地化と民主化を求める世界同時的な現象として見ることができる。学生たちが帰郷運動を実践したのは、このような歴史的な文脈においてである。

本稿で見てきたように、60年の秋以降に語られた帰郷運動の「挫折」という総括は、留保を要すると言える。なぜなら帰郷学生たちは、現地で多くの失敗を繰り返す過程を経て、自己の生活や思想を点検することから自他のコミュニケーションの構造を変革する「持ち返り」の思想を獲得したからである。そしてここからは今後の検討課題になるが、こうした運動の思想は、帰郷運動という場で集約的に表現されたものの、そこに限定されるものではなく、「声なき声の会」など60年安保闘争の成果を地域に根づかせようとした多くの草の根運動のなかで共有されていたと思われる。その意味で「持ち返り」の思想の広がりや、体制や政策ではなく自己の日常生活の意識や行為の変革に主眼を置いたベ平連や全共闘など60年代の運動の思想を用意したのではないかとの仮説を立てることができるであろう⁶⁷。

他方で解散集会のあった9月17日以降、帰郷運動は「壊滅的な状況」に陥った。翌61年の夏、会津若松に帰郷した女子学生の1人は、次のように嘆いた。「私は東京で『今年は帰らないのか』ときいたとき工合悪そうに言訳した先輩や、誇らしげにボーナスの計算をして見せた卒業生のことを考えると無茶苦茶に腹がたってきます。私には理論的批判が出来ませんが、たとえ私の怒りが感情の場のつまらないものであっても、私はこの気持を複雑なまま、誰にも理解出来ない形であってももしっかり持ち続けようと思っています」⁶⁸。もちろん実際に郷里に足を運ばなくとも、運動の経験を生かして「生活の内部への帰郷」をひっそりと続けた学生は少なくなかったかもしれない。だが帰郷運動を集約的に実践するためのネットワーク組織の喪失は、都市と農村とのコミュニケーション関係や学生運動の経験の世代を越えた伝承に少なくない影響を与えたことであろう。これが60年夏の帰郷運動のもう1つの帰結であった。

[注]

- (1) 高島通敏『「60年安保」の精神史』テツオ・ナジタ、前田愛、神島二郎編『戦後日本の精神史——その再検討』2001年、岩波書店（初出は1988年）、pp.70-72、

- を参考にした。
- (2) 安保闘争以後の運動の衰退に対して、これまでの研究は主に2通りの回答を与えてきた。1つは「近代化論」の回答で、近代化=高度経済成長の進展が社会的衝突を緩和し、必然的に大衆的な異議申し立てを弱体化させるというものである。もう1つは「新しい社会運動論」の回答で、ポスト工業社会ではひとびとの関心が多様になり、衝突の焦点が分散するため、大規模な抗議行動が起こりにくいというものである。いずれの回答も構造決定論という難点を抱えている。運動の転換の原因は、マクロな構造的変化を視野に入れながら、同時に運動参加者の視線に内在して分析されなくてはならない。
- (3) 日高六郎編『一九六〇年五月一九日』1960年、岩波新書、pp.235-36。
- (4) 当時の学生新聞を確認すると、「帰郷運動」という呼称は統一されていたわけではなく、関西方面では「帰郷活動」と呼ばれていたようである。
- (5) 鶴見俊輔、藤田省三、谷川雁、吉本隆明「ゼロからの出発」『日本読書新聞』1960年9月5日号、p.4。
- (6) 浅田光輝「安保闘争と知識人——いわゆる“市民主義”について」『現代思想』1961年6月号、pp.20-21。
- (7) 清水幾太郎「安保闘争一年後の思想——政治のなかの知識人」『無思想時代の思想』1975年、中央公論社、p.47（初出は『中央公論』1961年7月号）。
- (8) 福武直、篠原一、有賀弘「緊急討論 新しい帰郷運動の位置」『週間読書人』1960年7月18日号、p.1。
- (9) 同上。
- (10) 『東京大学新聞』1960年6月15日号、p.1。
- (11) 井出武三郎『安保闘争』1960年、三一書房、p.233。
- (12) 1953年の帰郷運動に関しては、法政大学大原社会問題研究所『日本労働年鑑 第27集 1955年版』1968年、法政大学出版会、pp.677-78。当初は東大教養学部学生たちによる平和憲法擁護の全国遊説運動としてスタートしたが、すぐに全国組織ができあがり、全国の大学生たちが平和擁護、基地反対、水害支援などを目的として帰郷運動をおこなった。
- (13) 当時の共産党の現場活動家に対する指導に関しては、伊藤晃「解説——抵抗権と武装権の今日的意味」脇田憲一『朝鮮戦争と吹田・枚方事件——戦後史の空白を埋める』2004年、明石書店、を参考のこと。
- (14) 50年代の帰郷運動は挫折に終わったかもしれないが、それが何も残さなかったというのは正しくない。少数ながらも故郷の町に根を下ろし、サークル運動やうたごえ運動のきっかけを築いた者もあった。かれらの努力は60年の帰郷運動の基盤となるケースも存在した。「過去の帰郷運動の実績がいろいろと実を結んでいる土地では、今度も運動は他よりずっと展開しやすくなっている。学生たちが土地の条件を的確につかみ、平素から鍛入れのされているところは、運動がしやすいのである」(山下肇「“草の根”での統一を——中央の“ひび割れ”をただす道」『週刊読書人』1960年8月8日号、p.1)。
- (15) 北川隆吉「つきあたる壁は厚くとも——運動の特徴と意義」『朝日ジャーナル』1960年8月7日号、p.17。
- (16) 有賀弘「ふみ出された第一歩 根強く永続的な活動を」『東京大学新聞』1960年9月7日号、p.2。
- (17) この教科書は最近復刻された。「新しい憲法のはなし・民主主義」企画・編集委員会編『新しい憲法のはなし・民主主義』2004年、展望社。
- (18) 福武直「農村における“声なき声”の実態——安保問題および議会政治をめぐる態度調査から」『思想』1960年10月号、p.69。
- (19) 「帰郷運動中間報告——山形から」『東京大学新聞』1960年8月3日号、p.1。
- (20) 暉峻衆三『日本農業100年のあゆみ——資本主義の展開と農業問題』1996年、有斐閣、p.254。以下の農業・農村をめぐる状況の変化に関する記述も本書を参考にした。
- (21) 「学生の帰郷運動を現地に見る」『朝日ジャーナル』1960年8月7日号、p.9。
- (22) 同上、p.13。
- (23) 「統一戦線なんかできるのか」『京都大学新聞』1960年8月29日号、p.2。
- (24) 山下、前掲「“草の根”での統一を——中央の“ひび割れ”をただす道」p.1。
- (25) 同上、p.9。
- (26) 同上。
- (27) 「座談会 この芽をどう育てるか——帰郷運動・長野県諏訪の場合」『世界』1960年10月号、p.136。
- (28) 前掲「学生の帰郷運動を現地に見る」p.10。
- (29) 斎藤太吉「若い農民のねがい」『朝日ジャーナル』1960年8月14日号、p.109。
- (30) 清水多吉氏聴きとり(2003年5月9日)。
- (31) 「ゼミナール私たちの社会 第10回 帰郷運動」『婦人公論』1960年10月号、p.122。
- (32) 前掲「座談会 この芽をどう育てるか——帰郷運動・長野県諏訪の場合」p.128。
- (33) 「“日本の壁”に直面して——帰郷運動 現地からの中間報告」『週刊読書人』1960年8月8日号、p.2。
- (34) 城塚登「運動を成功させるため」『東京大学新聞』1960年7月6日号、p.3。
- (35) 清水多吉氏聴きとり(2003年5月16日)。
- (36) 有賀、前掲「ふみ出された第一歩 根強く永続的な活動を」p.2。
- (37) 城塚、前掲「運動を成功させるため」p.3。
- (38) 碓井確三「かけ橋になりきれ 説得しに行くのではない」『東京大学新聞』1960年7月6日号、p.3。
- (39) 前掲「座談会 この芽をどう育てるか——帰郷運動・長野県諏訪の場合」pp.134-35。
- (40) 藤田省三「綿々大事を永遠に図らん——帰郷学生S君への手紙」『藤田省三著作集7 戦後精神の経験I』

安藤丈将：「持ち返り」の思想のゆくえ

- 1998年、みずず書房、p.213（初出は『世界』1960年9月号）。
- (41) 同上、p.218。
- (42) 有賀弘、前掲「ふみ出された第一歩 根強く永続的な活動を」、p.2。
- (43) 外谷亥吉「帰郷活動への提言」『東京大学新聞』1960年10月26日号、p.2。
- (44) 同上。
- (45) 前掲「学生の帰郷運動を現地に見る」p.12。
- (46) 村田和子「大学・学生へ——ふるさとに秋が来た」『東京大学新聞』1960年9月21日号、p.2。
- (47) 「帰郷運動の足あと——農村青年と学生との往復書簡」『朝日ジャーナル』1960年9月11日号、pp.67-71。
- (48) 有賀弘氏聴きとり（2003年10月17日）。
- (49) 清水多吉「選挙前に今一度——帰郷運動の再建のために」『東京大学新聞』1960年10月12日号、p.1。
- (50) 「銀杏並木から国会へ——安保闘争以後大学教官の動向」『東京大学新聞』1960年10月19日号、p.1。
- (51) 外谷、前掲「帰郷活動への提言」p.2。
- (52) 「世界の学生たち——60年代における学生運動の位置」『朝日ジャーナル』1961年4月2日号、pp.6-15。
- (53) 私はこの仮説を、「『日常性』の発見と深化——1960年代日本の学生運動における主体形成と暴力」（社会思想史学会報告予定、2005年11月）のなかで検証している。
- (54) 加藤敬子「“統ける”を合言葉に」『週刊読書人』1961年8月21日号、p.2。